

地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業

- 原子力に関わる社会科学・政策科学の知を集約する研究拠点の一つとなり、その成果をまちづくりに活かしていくために、研究のネットワーク化と人材育成を図る
- 原子力が抱える科学技術だけでは解決できない(トランス・サイエンス)諸問題を対象とする
- 若い世代の研究者あるいはその卵(大学生・大学院生)を支援対象とする
- 研究成果は広く村民に公開し、自由な議論の場を通じて住民一人一人が原子力の問題を考える機会を設け、地域社会が主体的に原子力や科学技術と関わる社会環境の構築に貢献する

2014年度:

- どのような高レベル放射性廃棄物の”処分”が望ましいのか:東海村における市民の意見の調査と分析

2015年度:

- どのような高レベル放射性廃棄物の”処分”が望ましいのか:市民と専門家の対話と協働の手法開発
- 東海村内の自主防災活動をより活発化させるためにはどうしたらよいか
- 原子力防災力の充実のための役割はどのように分担されるべきか:地方サイドから提案する原子力利用に対するパートナーシップ(東海・茨城モデル)

2016年度:

- 「SPEEDI」とは何か、それは原子力防災にどのように活かせるのか

2017年度:

- 地域社会における脱原発のソフト・ランディングはどのようにすれば可能か
- 原子力防災に市民は主体的に関与できるのか:防災学から原子力防災を考える

2018年度:

- 原子力分野における住民参加に関する法制度はどうあるべきか

2019年度:

- 住民参加は原子力に関する住民の意識にどのような影響を与えるか
- 原発被災者はどのようにして生活を立て直してゆけるのか

2020年度:

- 東海第二発電所の再稼働は関東地方の市町村議会でどう議論されているのか

2021年度採択研究

「平和利用と原子力災害の記憶の継承に基づいたコミュニティ形成はいかに可能か？」

(主たる実施者)

山本昭宏 神戸市外国語大学外国語学部

(共同実施者)

友次晋介 広島大学 平和センター

向井洋子 熊本学園大学 社会福祉学部

藤本穰彦 明治大学政治経済学部

2022年度研究支援事業

茨城県内の大学に在籍する大学生・院生向け研究助成

- 新たなフロンティア「地域社会と原子力」の研究へチャレンジする
- 原子力問題に留まらず、“科学と人間・社会”を考える
- 政治的・経済的・社会的・文化的・倫理的視点から、科学技術との向き合い方を提案する

□ 上限 20万円/件 1~2件を採択予定

□ 個人でもグループでも応募可

□ 募集は4月1日から、募集要項は下記のHPに4月掲載予定。

一般社団法人 複合リスク学際研究・協働ネットワーク

<http://www.tonerico2.org/index.html>